

第40回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年12月22日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

福岡市中央区天神三丁目13番20号
アークホテルロイヤル福岡天神
3階 孔雀の間

CONTENTS

第40回定時株主総会招集ご通知……………	1
提供書面	
事業報告……………	2
連結計算書類……………	21
計算書類……………	38
監査報告書……………	50
株主総会参考書類……………	56

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

議決権行使期限

2021年12月21日（火曜日）
午後6時まで

株 主 各 位

(本店所在地)
東京都千代田区大手町二丁目6番1号
(本社事務所)
福岡市中央区天神一丁目12番1号
株式会社 システムソフト
代表取締役社長 吉尾春樹

第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年12月21日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年12月22日(水曜日) 午前10時
 2. 場 所 福岡市中央区天神三丁目13番20号
アークホテルロイヤル福岡天神 3階 孔雀の間
(末尾株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第40期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第40期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、議事資料として本「招集ご通知」をお持ちいただきますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.systemsoft.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(2020年10月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の再発出や適用地域の拡大など、依然として厳しい状況が継続いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種の促進や緊急事態宣言も全体的に解除されるなど経済活動が正常化に向かいつつある一方、新型コロナウイルス感染症収束の時期が依然として見通せず、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取り組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取り組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、当社は、2021年1月1日付にて、fabbit株式会社を吸収合併いたしました。また、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

今後は、当社および子会社 SS Technologies株式会社(旧会社名 株式会社DigiIT)が注力してきたSaaSによるDX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンシャル・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して2,056百万円(71.8%)増加し4,920百万円、営業利益は377百万円(前年同期は営業損失251百万円)となりました。また、経常利益は342百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は483百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失655百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドソリューションを含めたSaaSの提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、各分野において継続案件は引き続き堅調に推移し、不動産分野にて新規開発案件を獲得しました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して960百万円（34.6%）増加し3,735百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して254百万円（621.7%）増加し295百万円となりました。

② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティングが計画通り推移いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は1,067百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

③ 投資事業

子会社 株式会社アライアンステクノロジーは経営資源の有効活用を推進・経営の効率化のため、2021年7月1日に当社子会社のSS Technologies株式会社（旧会社名 株式会社DigiIT）に吸収合併されております。

グループの事業分野に関連した投資事業を行っております。

これらにより、投資事業の売上高は前連結会計年度に比して67百万円（76.3%）増加し156百万円、セグメント利益は148百万円（前年同期はセグメント損失123百万円）となりました。

④ その他事業

子会社 株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高は前連結会計年度に比して0百万円（100.0%）増加し0百万円、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

- ①当社は、2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併（簡易合併）し、同社のコワーキングスペースの運営およびコンサルティング事業を承継いたしました。
- ②当社子会社 SS Technologies株式会社は、2021年7月1日付で、同社を存続会社とし、当社子会社 株式会社アライアンステクノロジーと吸収合併しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、優れたIT技術により、お客様の問題解決に真摯に取り組みお客様、そして社会に必要とされる会社として貢献することを経営理念として掲げております。

当社グループは、更なる企業価値の向上のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

・新たな価値の提供と収益基盤の確保

当社グループは従来から推進してきた金融、情報通信などの開発はもちろん、RPA、AIなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みをあわせたテクノロジーへの注力を明確化しました。あわせて2021年より「SSクラウドシリーズ」を展開し、ビジネスの基盤を拡大しております。

また、本年1月にfabbit株式会社を合併により、それを中心としたオープンイノベーション事業をもう一つの柱としました。fabbitでは、多くのスタートアップと大企業の連携を支援し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指します。

新しい技術の取得による高付加価値サービスの提供、既存顧客への更なる深耕と新規顧客の開拓による売上高の拡大と徹底したコスト管理により、筋肉質な経営基盤の構築を通じて安定的な収益性を確保・維持できる体制整備を進めてまいります。

・当社で活躍できる人財の採用と育成

人財がお客様へ提供する価値の多くを生み出しており、その人財の集積である企業体の継続した発展のためには、優秀な人財の採用と育成が不可欠です。目標達成のために主体的かつ積極的に行動できる人財を確保し、技術力の向上と収益性のあるビジネスの実現化を目指してまいります。

・コーポレート・ガバナンスの推進

意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

株主の皆様にはこれまで以上のご理解とご支援を賜りますよう、今後とも宜しくお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 37 期 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	第 38 期 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	第 39 期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	第 40 期 (当連結会計年度) (2020年10月1日～ 2021年9月30日)
売 上 高	2,475,894	3,000,462	2,863,627	4,920,126
経常利益又は経常損失(△)	△155,108	85,903	△275,786	342,682
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△263,460	△1,724,077	△655,775	483,312
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△3.88	△25.38	△9.64	6.15
総 資 産	7,412,357	5,610,666	4,997,473	7,467,478
純 資 産	6,612,787	4,746,840	3,964,852	5,838,523

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 37 期 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	第 38 期 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	第 39 期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	第 40 期 (当事業年度) (2020年10月1日～ 2021年9月30日)
売 上 高	2,376,893	1,840,835	1,605,454	2,997,660
経常利益又は経常損失(△)	△91,822	3,842	△469,620	125,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,469	△1,706,929	△498,725	△41,279
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.55	△25.12	△7.33	△0.53
総 資 産	7,496,199	5,994,700	5,089,146	6,814,246
純 資 産	6,705,987	4,861,564	4,239,184	5,601,532

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
SS Technologies株式会社	210百万円	100.0%	不動産DX システム開発
株式会社S 2 i	20百万円	52.5%	HomeloTに関連したサービス・プロダクトの企画・開発・提供
全管協ポータルサイト株式会社	100百万円	100.0%	ポータルサイトの運営
akibaco株式会社	75百万円	67.3%	ソリューションサービス

(注) SS Technologies株式会社については、2021年3月1日付で株式会社DigiITから社名変更しております。

(8) 主要な事業内容（2021年9月30日現在）

当社はテクノロジーおよびオープンイノベーションを主な事業内容としております。

事業区分別の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
テクノロジー	システム開発事業 ソリューション事業 RPA・SaaS事業
オープンイノベーション	コンサルティング事業 fabbit事業
その他	IoTに関連する商品やサービスの提供事業

(9) 主要な事業所 (2021年9月30日現在)

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東 京 都 千 代 田 区
福 岡 本 社	福 岡 県 福 岡 市

(10) 従業員の状況 (2021年9月30日現在)

事業区分	従業員数 名	前連結会計年度末比増減 名
テ ク ノ ロ ジ ー	138	－
オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン	20	－
そ の 他	0	－
全 社	12	－
合 計	170	11 (増)

- (注) 1. 上記従業員数には、他社への出向者(2名)ならびに契約社員等の臨時雇用者数は含んでおりません。
2. 当連結会計年度より、新しい事業区分に変更したため、セグメント別の前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

(11) 主要な借入先 (2021年9月30日現在)

借入先	借入残高
株式会社西日本シティ銀行	200百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2021年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 140,000,000株

(2) 発行済株式の総数 84,136,240株

(3) 株主数 12,995名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
Apaman Network 株 式 会 社	11,854,700株	14.09%
A P A M A N 株 式 会 社	8,692,320	10.33
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	4,177,000	4.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	3,443,200	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,205,700	3.81
大 村 浩 次	2,500,000	2.97
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	2,378,900	2.82
丸 山 三 千 夫	2,150,000	2.55
丸 山 光 子	931,000	1.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613	872,500	1.03

(注) 持株比率は自己株式 (31,864株) を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日現在の新株予約権等の状況

回次 (発行年月日)	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類および数	1個あたりの 発行価額	1株あたりの 行使価額	行使期間
第4回新株予約権 (2017年3月31日)	14,273個	当社普通株式 1,427,300株	40円	150円	2019年1月1日から 2023年4月16日まで
第5回新株予約権 (2020年1月16日)	21,947個	当社普通株式 2,194,700株	100円	106円	2021年1月1日から 2025年8月2日まで

- (注) 1. 新株予約権の個数ならびに新株予約権の目的となる株式の種類および数は、期末日現在の数であります。
2. 新株予約権者は、退職等により役員または使用人の地位を失う、もしくは顧問契約などの業務上の協力関係を失った場合は、原則として権利を失います。
3. 新株予約権者は、その権利の譲渡には取締役会の承認を要します。

(2) 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(4) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役3名に対して、業績目標を達した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権（第5回新株予約権）を有償にて発行することを決議いたしました。当該決議に基づき発行した新株予約権の概要は、上記（1）当事業年度末日現在の新株予約権等の状況のとおりです。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2021年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉尾春樹	SS Technologies株式会社取締役 株式会社S 2 i 取締役
代表取締役副社長	田中保成	
取締役	石川雅浩	SS Technologies株式会社取締役
取締役	大村浩次	APAMAN株式会社代表取締役社長 Apaman Network株式会社取締役会長
取締役	高橋裕次郎	高橋裕次郎法律事務所代表弁護士 APAMAN株式会社社外取締役
取締役	浅子正明	公認会計士
常勤監査役	平山美智子	株式会社ビーアイエス総研代表取締役 SS Technologies株式会社監査役 株式会社S 2 i 監査役
監査役	島田敏雄	LM法律事務所パートナー弁護士
監査役	高橋英朗	米国公認会計士 株式会社内部統制機構代表取締役

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 2020年12月23日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって、六川浩明氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
- (2) 2020年12月23日開催の第39回定時株主総会において、新たに田中保成氏は取締役に選任され2021年1月1日付で就任いたしました。
2020年12月23日開催の第39回定時株主総会において、新たに高橋英朗氏は監査役に選任され就任いたしました。
2. 高橋裕次郎および浅子正明の両氏は、社外取締役であります。
3. 平山美智子、島田敏雄および高橋英朗の各氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、取締役高橋裕次郎および浅子正明の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役高橋英朗氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等

当社は、取締役会にて審議・検討し、役員報酬等の内容についての決定に関する方針を決定しております。

① 報酬の額又はその算定方法の決定方針

・基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と考えています。役員報酬制度についても、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社の成長や企業価値の向上の実現のため、経営戦略や業績の達成を動機づける報酬制度とします。

・基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬および非金銭報酬の額等の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。

業績連動報酬等は定めのないものとします。取締役（社外取締役を除く）に対しては、株価上昇および業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的として、株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において、ストックオプション（新株予約権）を付与することがあります。個別の取締役に付与するストックオプションの個数は、個別の取締役の役位、職責、在任年数その他業績も総合考慮して決定します。

・金銭報酬の額および非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に対しては、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブ付与を目的として、毎年一定の時期に、株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において、ストックオプション（新株予約権）を付与することがあります。個別の取締役に付与するストックオプションの個数は、個別の取締役の役位、職責、在任年数その他業績も総合考慮して決定します。

・取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

当事業年度における各取締役に支給する報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役社長である吉尾春樹氏にその具体的内容の決定を委任しております。代表取締役社長は、取締役の個人別の報酬の額を決定するにあたり、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の役位、職責等を評価す

るには、これらを俯瞰的に把握できる立場にある代表取締役社長が最も適していると判断したためです。

なお、代表取締役社長は、独立社外取締役より意見・助言を踏まえて決定していることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取 締 役 (うち社外取締役)	6 (2)	91,986 (7,200)	91,986 (7,200)	— (—)	61,884 (0)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (4)	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	— (—)	— (—)
計 (うち社外役員)	10 (6)	105,786 (21,000)	105,786 (21,000)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。
2. 上記非金銭報酬等は、3. 新株予約権等の状況（4）に記載の新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額を記載しております。
3. 基本報酬の額は、2012年12月14日開催の第31回定時株主総会において、取締役282,800千円以内（うち社外取締役分56,000千円以内）、監査役44,000千円以内と決議されております。なお、当該決議に係るの取締役の員数は、7名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名です。
4. 非金銭報酬等の額は、2015年12月25日開催の第34回株主総会において、基本報酬と別枠で、年額70,000千円以内の範囲でストックオプションとしての新株予約権を報酬等として発行することにつき、決議されております。なお、当該決議に係る取締役の員数は、社外取締役2名を除く4名です。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
社外役員の兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における出席状況、主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 高橋裕次郎	15回中 15回	—	弁護士としての専門的見地に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、企業法務・経営全般に関して適宜発言を行っております。
取締役 浅子 正明	15回中 15回	—	公認会計士としての長年の経験と幅広い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、財務会計・経営全般に関して適宜発言を行っております。
監査役 平山美智子	15回中 15回	11回中 11回	会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 島田 敏雄	15回中 15回	11回中 11回	弁護士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識から、当社における監査体制について、適宜発言を行っております。
監査役 高橋 英朗	12回中 12回	9回中 9回	米国公認会計士としての専門的見地ならび会社経営者としての抱負な経験と幅広い見識から、当社の監査業務について、適宜発言を行っております。

- (注) 1. 当社は、社外役員がやむを得ず欠席する場合にも、事前の資料配付や審議事項に関する意見聴取等を行うことにより、議案審議等に関与できる環境を整えております。
2. 監査役高橋英朗氏につきましては、2020年12月23日就任後の状況を記載しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および当社子会社の会社法上の取締役、監査役および執行役員制度上の執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

被保険者が業務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害賠償金および争訟費用は、当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 23,400千円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 23,400千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の強化を企図して、当社においては複数の社外取締役および社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制を整えております。
- ② コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ③ 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ④ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
- ⑤ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
- ⑥ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
- ⑦ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
- ⑧ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステークホルダーに積極的に開示いたします。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

(3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接または間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断または停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。

- ② リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

(4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画および事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

(5) 当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
- ② グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的に開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
- ③ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 内部監査室および管理部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことに対応しており、当該使用人は監査役の補助業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとします。なお、監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務を優先するものとします。
- ② 内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役および部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長および監査役に提出しております。

(7) 当社および当社子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 定期的に開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
- ② 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- ③ 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとします。
- ④ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないこととしております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
- ② 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - ・ 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
 - ・ 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集および監査役監査の環境整備に努めております。
 - ・ 内部監査室および会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の前払いまたは償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じるものとします。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者および関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の方針を定めたコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。

また、管理部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士および警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な取り組みは、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに対する取り組み

当社の取締役等および使用人に向けて、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止および法令の遵守に関する全社的な研修を実施し、コンプライアンス意識向上に向けた取り組みを継続的に行いました。

② リスク管理に対する取り組み

当社の主要な損失の危険に関する事項は、経営会議および取締役会にて各事業部門の管理者から定期的に報告が行われております。

③ 職務執行の適正および効率性の確保に対する取り組み

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は、計15回開催し、各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行っております。

④ 監査役の職務の執行について

監査役は、監査計画に基づき監査を実施するとともに、原則として定時取締役会後に引き続き監査役会を開催した上で、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を実施いたしました。

また、監査役は定期的に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施いたしました。

⑤ 内部監査の実施状況について

内部監査室は、内部監査計画に基づき、次に掲げる監査ならびにモニタリングを実施し、取締役会および監査役会に報告を行いました。

- ・当社における業務の適正性、法令遵守状況ならびにリスク管理状況に関する業務監査
- ・財務報告に係る内部統制監査
- ・内部通報制度の整備・運用状況モニタリング

7. 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

株主の皆様に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態および配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき当期の業績や先行き見込み等を勘案のうえ、当事業年度末日（2021年9月30日）を基準日として1株につき2円とさせていただくことを、2021年11月12日開催の取締役会において決議いたしました。これにより配当金総額は168,208千円となりました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,158,531</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,103,113</b> |
| 現金及び預金          | 2,081,361        | 支払手形及び買掛金      | 436,292          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,678,727        | 短期借入金          | 200,000          |
| 仕掛品             | 122,725          | 1年内償還予定の社債     | 100,000          |
| 原材料及び貯蔵品        | 21               | 未払金            | 142,000          |
| 前払費用            | 99,803           | 未払費用           | 17,779           |
| その他             | 181,289          | 未払法人税等         | 82,010           |
| 貸倒引当金           | △5,397           | 未払消費税等         | 74,810           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,308,946</b> | 預り金            | 11,679           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>47,172</b>    | 受注損失引当金        | 4,929            |
| 建物及び構築物         | 27,853           | その他            | 33,610           |
| 工具、器具及び備品       | 19,318           | <b>固定負債</b>    | <b>525,841</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,458,718</b> | 社債             | 380,000          |
| のれん             | 2,044,403        | 長期未払金          | 126,722          |
| 営業権             | 210,420          | 資産除去債務         | 10,145           |
| ソフトウェア          | 118,686          | その他            | 8,974            |
| その他             | 85,207           | <b>負債合計</b>    | <b>1,628,954</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>803,055</b>   | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 投資有価証券          | 483,564          | 株主資本           | 5,813,203        |
| 関係会社株式          | 137,698          | 資本金            | 1,663,904        |
| その他の関係会社有価証券    | 52,038           | 資本剰余金          | 3,879,259        |
| 長期前払費用          | 29,361           | 利益剰余金          | 278,103          |
| 繰延税金資産          | 63,316           | 自己株式           | △8,064           |
| その他             | 37,076           | その他の包括利益累計額    | △18,266          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | △2,523           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定       | △15,743          |
|                 |                  | 新株予約権          | 35,686           |
|                 |                  | 非支配株主持分        | 7,900            |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>5,838,523</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,467,478</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>7,467,478</b> |

# 連結損益計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 4,920,126 |
| 売上原価            | 3,619,066 |
| 売上総利益           | 1,301,060 |
| 販売費及び一般管理費      | 923,266   |
| 営業外収益           | 377,793   |
| 受取利息            | 2,735     |
| 受取配当金           | 494       |
| 為替差益            | 15,883    |
| 助成金収入           | 7,748     |
| その他の収入          | 15,000    |
| 営業外費用           | 2,269     |
| 支払利息            | 11,561    |
| 支払手数料           | 27,634    |
| 消費税             | 393       |
| 寄組再編費用          | 10,300    |
| その他の費用          | 13,457    |
| 経常利益            | 15,895    |
| 経常利益            | 79,241    |
| 特別利益            | 342,682   |
| 段階取得に係る差益       | 238,106   |
| 移転損失引当金戻入       | 3,244     |
| 特別損失            | 241,350   |
| 固定資産除却損         | 4,691     |
| 投資有価証券評価損       | 14,109    |
| 税金等調整前当期純利益     | 18,800    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 77,040    |
| 法人税等調整額         | 5,174     |
| 当期純利益           | 565,232   |
| 当支配株主に帰属する当期純利益 | 82,215    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 483,016   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 295       |
|                 | 483,312   |



# 連結株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 1,511,404 | 3,151,487 | △703,933 | △8,050  | 3,950,907 |
| 当期変動額                   |           |           |          |         |           |
| 新株予約権の行使                | 152,500   | 152,500   |          |         | 305,000   |
| 合併による増加                 |           | 1,210,015 |          |         | 1,210,015 |
| 剰余金の配当                  |           | △136,017  |          |         | △136,017  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 483,312  |         | 483,312   |
| 自己株式の取得                 |           |           |          | △13     | △13       |
| 資本剰余金から利益剰<br>余金への振替    |           | △498,725  | 498,725  |         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |          |         |           |
| 当期変動額合計                 | 152,500   | 727,772   | 982,037  | △13     | 1,862,296 |
| 当期末残高                   | 1,663,904 | 3,879,259 | 278,103  | △8,064  | 5,813,203 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                                 | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------------------|-----------|---------------|-----------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |               |           |
| 当期首残高                   | △7,963                        | △88                | △8,052                          | 13,801    | 8,196         | 3,964,852 |
| 当期変動額                   |                               |                    |                                 |           |               |           |
| 新株予約権の行使                |                               |                    |                                 |           |               | 305,000   |
| 合併による増加                 |                               |                    |                                 |           |               | 1,210,015 |
| 剰余金の配当                  |                               |                    |                                 |           |               | △136,017  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                               |                    |                                 |           |               | 483,312   |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                                 |           |               | △13       |
| 資本剰余金から利益剰<br>余金への振替    |                               |                    |                                 |           |               | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 5,440                         | △15,654            | △10,214                         | 21,884    | △295          | 11,375    |
| 当期変動額合計                 | 5,440                         | △15,654            | △10,214                         | 21,884    | △295          | 1,873,671 |
| 当期末残高                   | △2,523                        | △15,743            | △18,266                         | 35,686    | 7,900         | 5,838,523 |



## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称 SS Technologies(株) (旧会社名 (株)DigiIT)  
SystemSoft U.S.A., Corporation  
(株)S 2 i  
全管協ポータルサイト(株)  
akibaco(株)

#### 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)アライアンステクノロジーはSS Technologies(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。  
akibaco(株)は、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たさなくなったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社等の名称

主要な非連結子会社 SS Service(株) (旧会社名 (株)RE-Digital)

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称 SS Service(株) (旧会社名 (株)RE-Digital)  
アビスパ福岡(株)

#### 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

関係会社株式、その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、純投資目的の営業投資有価証券の会計処理は、以下のとおりになっております。

損益区分

営業により獲得した損益の持分相当額については、「売上高」及び「売上原価」に計上しており、これに対応し、「営業投資有価証券」を加減する処理としております。

払戻し処理

出資の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「営業投資有価証券」を減額する処理としております。

###### ② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び 主に最終仕入原価法

貯蔵品 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法）

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
営業権

10年間の定額法により償却を行っております。

商標権

10年間の定額法により償却を行っております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ④ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

## ② その他の契約

・工事完成基準

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年間以内で均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 会計上の見積りに関する注記

#### 1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における貸倒引当金(流動)の計上額 5,397千円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金や未収金、貸付金等の債権について、一般債権については、滞留期間や内容によって一定のルールのもと貸倒引当金を算定しており、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に財政状態、経営成績等を考慮して算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

相手先の財政状態が悪化した場合や滞留債権が増加した場合には貸倒引当金を積み増すことがあり、翌連結会計年度以降に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業結合により取得したのれんの評価

### (1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、新規事業展開を目的として、複数の会社に対して合併等による企業結合を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、次のとおりのれんを計上しております。

|                                     |             |
|-------------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表におけるのれんの計上額                  | 2,044,403千円 |
| うち オープンイノベーション事業 (旧fabbit(株))       | 1,309,683千円 |
| テクノロジー事業 (旧パワーテクノロジー(株)・akibaco(株)) | 734,719千円   |

### (2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんについては、のれんが生じている各被取得企業の事業を一つのグルーピング単位（以下、「各事業」といいます。）として、各事業の事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、各事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を各事業の事業計画に基づき算定し、帳簿価額と比較して減損損失を認識するかどうかの判定をしております。減損損失を認識すべきと判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。

割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる各事業の事業計画は、得意先数、得意先ごとの受注の確度、コワーキングスペースにおける会員数、コンサルティング業務数等といった経営者による仮定により策定されており、将来の不確実な市場環境や競争環境の変化等により、当該仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類における、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 時価のない有価証券の評価

### (1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 連結貸借対照表における投資有価証券の計上額       | 473,309千円 |
| 連結貸借対照表における関係会社株式の計上額       | 137,698千円 |
| 連結貸借対照表におけるその他の関係会社有価証券の計上額 | 52,038千円  |
| 連結損益計算書における投資有価証券評価損の計上額    | 14,109千円  |

### (2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループが保有する時価のない有価証券については、実質価額が著しく下落している場合において、必要な評価減を行っております。投資先の実質価額は、投資先の過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。将来の経営環境の変動や投資先の業績不振等により期待した成果が上がらない場合、翌連結会計年度の連結計算書類において評価損を計上する可能性があります。

#### 4. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における繰延税金資産の計上額

63,316千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 受注損失引当金

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における受注損失引当金の計上額

4,929千円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

受注損失引当金は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて計上しております。

当該見積りは、案件ごとに個別に判断を行う必要があり、過去の実績等を考慮して算定していますが、顧客と合意した品質の確保や仕様変更のための追加対応等により、見積りを超えた原価が発生する場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において、受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 追加情報

当連結会計年度において、従来純投資目的で保有していた営業投資有価証券を投資有価証券に変更しております。これは、資金運用方針を変更したことに伴うものであります。

#### 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産に関わる減価償却累計額

98,704千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項  
普通株式 84,136,240株

2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|-------------|
| 2020年11月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 資本剰余金 | 136,017千円 | 2円       | 2020年9月30日 | 2020年12月24日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 2021年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 資本剰余金 | 168,208千円 | 2円       | 2021年9月30日 | 2021年12月8日 |

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 3,622,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行っており、また、資金調達については短期借入金及び社債の発行により行っております。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券、投資事業組合出資等であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は2025年および2027年であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券につきましては、主に投資先の財務状況や将来の事業計画を十分に検討したうえで、投資の意思決定をすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、管理部門において定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の低いものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

|                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                | 2,081,361          | 2,081,361  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金             | 1,678,727          | 1,678,727  | —          |
| 貸倒引当金（※）                  | △5,397             | △5,397     | —          |
|                           | 1,673,329          | 1,673,329  | —          |
| (3) 投資有価証券                | 10,254             | 10,254     | —          |
| 資産計                       | 3,764,945          | 3,764,945  | —          |
| (1) 支払手形及び買掛金             | 436,292            | 436,292    | —          |
| (2) 短期借入金                 | 200,000            | 200,000    | —          |
| (3) 社債<br>(1年内償還予定の社債を含む) | 480,000            | 484,200    | 4,200      |
| 負債計                       | 1,116,292          | 1,120,493  | 4,200      |

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値のあるものは市場価値に基づき、市場価値のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------|--------------------|
| 非上場株式及び債券    | 473,309            |
| 関係会社株式       | 137,698            |
| その他の関係会社有価証券 | 52,038             |
| 長期未払金        | 126,722            |

非上場株式及び債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

長期未払金については、退職金制度の廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。従業員等の退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難なため、記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 2,081,361    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,678,727    | —               | —                | —            |

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金              | 200,000      | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 社債 (1年内償還予定の社債を含む) | 100,000      | 100,000             | 100,000             | 100,000             | 40,000              | 40,000      |

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 68円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円15銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 企業結合等に関する注記

#### 取得による企業結合

##### 1 企業結合の概要

###### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 fabbit(株)

事業の内容 コワーキングスペース・レンタルオフィス運営

###### (2)企業結合を行った主な理由

トータルサービスを充実・強化すると共にニューノーマルにおけるビジネスの拡大を行うことで、企業価値の向上を目指すためであります。

###### (3)企業結合日

2021年1月1日

###### (4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、fabbit(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

###### (5)結合後企業の名称

(株)システムソフト (当社)

###### (6)取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 17%

企業結合日に追加取得した議決権比率 83%

取得後の議決権比率 100%

###### (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、(株)システムソフトを取得企業といたしました。

##### 2 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、相手先の意向により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

fabbit(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式1,393株を割当交付いたしました。

(2) 株式の種類別の交換比率

当社は、本株式交換の交換比率の公平性を確保するため、当社及びfabbit(株)から独立した第三者算定機関である(株)しのびうむにfabbit(株)の株式価値の算定を依頼いたしました。

当社は、(株)しのびうむによる算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、fabbit(株)との間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率とすることに合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式13,595,680株

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4百万円

6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 238百万円

7 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,360百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 8 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 322百万円 |
| 固定資産 | 125 // |
| 資産合計 | 448 // |
| 流動負債 | 333 // |
| 固定負債 | 17 //  |
| 負債合計 | 350 // |

## 9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 売上高                 | 313百万円 |
| 営業利益                | △64 // |
| 経常利益                | △78 // |
| 税金等調整前当期純利益         | △78 // |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | △68 // |
| 1株当たり当期純利益          | △0.87円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 連結子会社間の吸収合併

### 1 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 結合企業の名称  | SS Technologies(株)            |
| 事業の内容    | 不動産テック、RPAソリューション、WEBコンサルティング |
| 被結合企業の名称 | (株)アライアンステクノロジー               |
| 事業の内容    | 投資信託委託業                       |

#### (2) 企業結合日

2021年7月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

SS Technologies(株)を存続会社とし、(株)アライアンステクノロジーを消滅会社とする吸収合併であります。

#### (4) 結合後企業の名称

SS Technologies(株)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける人材・経営資源の有効活用を推進し、経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指すことを目的としております。

また、両者ともに、当社の100%子会社の合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

---

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b> |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| 流動資産          | 3,494,375 | 流動負債           | 686,872   |
| 現金及び預金        | 1,550,719 | 買掛金            | 67,950    |
| 受取手形          | 5,420     | 短期借入金          | 200,000   |
| 売掛金           | 751,830   | 1年内償還予定の社債     | 100,000   |
| 仕掛品           | 23,362    | 未払金            | 137,140   |
| 原材料及び貯蔵品      | 21        | 未払費用           | 12,047    |
| 前払費用          | 94,200    | 未払法人税等         | 62,988    |
| 未収入金          | 990,124   | 未払消費税          | 61,609    |
| 立替金           | 92,579    | 預り金            | 11,129    |
| その他の現金        | 59,797    | その他            | 34,007    |
| 貸倒引当金         | △73,681   | 固定負債           | 525,841   |
| 固定資産          | 3,319,871 | 社債             | 380,000   |
| 有形固定資産        | 42,693    | 長期未払金          | 126,722   |
| 建物            | 27,853    | 資産除去債務         | 10,145    |
| 工具器具備品        | 14,839    | その他            | 8,974     |
| 無形固定資産        | 1,925,565 | 負債合計           | 1,212,714 |
| のれん           | 1,644,380 | <b>(純資産の部)</b> |           |
| 営業権           | 210,420   | 株主資本           | 5,561,649 |
| ソフトウェア        | 61,554    | 資本金            | 1,663,904 |
| その他           | 9,210     | 資本剰余金          | 3,879,259 |
| 投資その他の資産      | 1,351,612 | 資本準備金          | 1,597,928 |
| 投資有価証券        | 380,821   | その他資本剰余金       | 2,281,331 |
| 関係会社株式        | 228,996   | 利益剰余金          | 26,549    |
| その他の関係会社有価証券  | 52,038    | 利益準備金          | 67,829    |
| 関係会社長期貸付金     | 705,411   | その他利益剰余金       | △41,279   |
| 長期前払費用        | 29,361    | 繰越利益剰余金        | △41,279   |
| 繰延税金資産        | 63,316    | 自己株式           | △8,064    |
| その他の現金        | 37,076    | 評価・換算差額等       | 4,197     |
| 貸倒引当金         | △145,411  | その他有価証券評価差額金   | 4,197     |
|               |           | 新株予約権          | 35,686    |
| 資産合計          | 6,814,246 | 純資産合計          | 5,601,532 |
|               |           | 負債純資産合計        | 6,814,246 |

# 損益計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 2,997,660 |
| 売上原価         | 2,218,607 |
| 売上総利益        | 779,052   |
| 販売費及び一般管理費   | 865,232   |
| 営業外収入        | 86,179    |
| 受取利息         | 21,923    |
| 受取配当金        | 494       |
| 助成金収入        | 8,201     |
| コンサルティング収入   | 15,000    |
| 経営その他の費用     | 240,000   |
| 営業外費用        | 2,943     |
| 支払利息         | 11,561    |
| 支払手数料        | 27,634    |
| 寄付金          | 10,300    |
| 組織再編費用       | 11,392    |
| 経営その他の費用     | 15,845    |
| 経常利益         | 76,733    |
| 特別損失         | 125,647   |
| 固定資産除却損      | 2,960     |
| 関係会社株式評価損    | 109,731   |
| 税引前当期純利益     | 112,692   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,519    |
| 法人税等調整額      | 5,715     |
| 当期純損失        | 54,234    |
|              | 41,279    |



## 株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 等 |           |                |              |           |                           |              |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                           |              |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当期首残高                   | 1,511,404 | 221,811   | 2,929,676      | 3,151,487    | 67,829    | △498,725                  | △430,895     |
| 当期変動額                   |           |           |                |              |           |                           |              |
| 新株予約権の行使                | 152,500   | 152,500   |                | 152,500      |           |                           |              |
| 合併による増加                 |           | 1,210,015 |                | 1,210,015    |           |                           |              |
| 剰余金の配当                  |           | 13,601    | △149,619       | △136,017     |           |                           |              |
| 当期純損失                   |           |           |                |              |           | △41,279                   | △41,279      |
| 自己株式の取得                 |           |           |                |              |           |                           |              |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替        |           |           | △498,725       | △498,725     |           | 498,725                   | 498,725      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |                |              |           |                           |              |
| 当期変動額合計                 | 152,500   | 1,376,117 | △648,344       | 727,772      | —         | 457,445                   | 457,445      |
| 当期末残高                   | 1,663,904 | 1,597,928 | 2,281,331      | 3,879,259    | 67,829    | △41,279                   | 26,549       |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当期首残高                   | △8,050  | 4,223,944   | 1,438                   | 1,438               | 13,801    | 4,239,184 |
| 当期変動額                   |         |             |                         |                     |           |           |
| 新株予約権の行使                |         | 305,000     |                         |                     |           | 305,000   |
| 合併による増加                 |         | 1,210,015   |                         |                     |           | 1,210,015 |
| 剰余金の配当                  |         | △136,017    |                         |                     |           | △136,017  |
| 当期純損失                   |         | △41,279     |                         |                     |           | △41,279   |
| 自己株式の取得                 | △13     | △13         |                         |                     |           | △13       |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替        |         | —           |                         |                     |           | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             | 2,758                   | 2,758               | 21,884    | 24,643    |
| 当期変動額合計                 | △13     | 13,337,704  | 2,758                   | 2,758               | 21,884    | 1,362,347 |
| 当期末残高                   | △8,064  | 5,561,649   | 4,197                   | 4,197               | 35,686    | 5,601,532 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び 主に最終仕入原価法

貯蔵品 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

営業権

10年間の定額法により償却を行っております。

商標権

10年間の定額法により償却を行っております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 長期前払費用  
定額法
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の契約  
・工事完成基準
5. のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年間以内で均等償却を行っております。
6. その他
- (1) 社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 会計上の見積りに関する注記

##### 1. 貸倒引当金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 貸借対照表における貸倒引当金（流動）の計上額 | 73,681千円  |
| 貸借対照表における貸倒引当金（固定）の計上額 | 145,411千円 |

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 企業結合により取得したのれんの評価

### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、新規事業展開を目的として、複数の会社に対して合併等による企業結合を行っており、当事業年度末の貸借対照表において、次のとおりのれんを計上しております。

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 貸借対照表におけるのれんの計上額            | 1,644,380千円 |
| うち オープンイノベーション事業 (旧fabbit株) | 1,080,506千円 |
| テクノロジー事業 (旧パワーテクノロジー株)      | 563,873千円   |

### (2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の評価

### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 貸借対照表における投資有価証券の計上額       | 370,567千円 |
| 貸借対照表における関係会社株式の計上額       | 228,996千円 |
| 貸借対照表におけるその他の関係会社有価証券の計上額 | 52,038千円  |
| 損益計算書における関係会社株式評価損の計上額    | 109,731千円 |

### (2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 繰延税金資産の回収可能性

### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 貸借対照表における繰延税金資産の計上額 | 63,316千円 |
|---------------------|----------|

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

### (2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,633千円

#### 2. 保証債務

| 被保証者               | 保証金額      | 被保証債務の内容 |
|--------------------|-----------|----------|
| SS Technologies(株) | 832,000千円 | 連帯保証債務   |

3. 関係会社に対する短期金銭債権 1,299,557千円

4. 関係会社に対する短期金銭債務 1,112千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

1. 売上高 482,333千円

2. 営業費用 66,802千円

営業外収益 261,918千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 31,864株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 貸倒引当金     | 65,433千円 |
| 投資有価証券評価損 | 31,413   |
| 関係会社株式評価損 | 248,131  |
| 長期末払金     | 38,802   |
| 株式報酬費用    | 10,080   |
| 繰越欠損金     | 17,562   |
| その他       | 14,391   |
| 繰延税金資産小計  | 425,814  |
| 評価性引当額    | △360,919 |
| 繰延税金資産合計  | 64,894   |
| 繰延税金負債    |          |
| その他       | 1,577千円  |
| 繰延税金負債合計  | 1,577    |
| 繰延税金資産の純額 | 63,316   |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種 類                  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合<br>(%)        | 関連当事者<br>との関係                         | 取引内容        | 取引金額<br>(千円) | 科 目        | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-------------|--------------|------------|--------------|
| その他の<br>関係会社         | A p a m a n<br>Network(株) | 被所有<br>直接<br>14.09                | 製品の販売、<br>ライセンス<br>契約等<br>役員の兼任<br>1名 | 製品の販売       | 358,607      | 売掛金        | 293,073      |
|                      |                           |                                   |                                       | ライセンス<br>契約 | —            | 長期前払<br>費用 | 26,500       |
|                      |                           |                                   |                                       | 営業権の<br>譲渡  | —            | 営業権        | 210,420      |
| その他の<br>関係会社<br>の親会社 | A P A M A N(株)            | 被所有<br>直接<br>10.33<br>間接<br>14.09 | 製品の<br>販売等<br>役員の兼任<br>2名             | 製品の販売       | 99,140       | 売掛金        | 105,480      |
|                      |                           |                                   |                                       | 吸収合併        | 773,616      | —          | —            |
|                      |                           |                                   |                                       | 利息の支払       | 9,705        | 未払金        | 1,078        |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額、長期前払費用、営業権及び未払金には消費税等は含まず、長期前払費用、営業権及び未払金を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. 吸収合併については、当社を存続会社とし、fabbit(株)を消滅会社とする吸収合併であり、当該吸収合併にあたりAPAMAN(株)に当社の普通株式を割当交付した際の株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で協議し決定しております。
4. 利息の支払いについては、割賦購入に係る利息であり、利率は市場金利を勘案し当事者間で協議し決定しております。



## 2. 子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称              | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係            | 取引内容          | 取引金額（千円） | 科目            | 期末残高（千円） |
|------|---------------------|-------------------|----------------------|---------------|----------|---------------|----------|
| 子会社  | SS Technologies (株) | 所有直接<br>100.00    | 役員の兼任<br>3名<br>資金の援助 | 資金の貸付         | 50,000   | 関係会社<br>長期貸付金 | 560,000  |
|      |                     |                   |                      | 利息の受取         | 6,659    | その他<br>流動資産   | 43,213   |
|      |                     |                   |                      | 経営指導料         | 240,000  | 未収入金          | 746,000  |
|      |                     |                   |                      | 増資の引受         | 400,000  | —             | —        |
|      |                     |                   |                      | 債務保証          | 832,000  | —             | —        |
| 子会社  | (株)アライアンステクノロジー     | 所有直接<br>100.00    | 役員の兼任<br>1名<br>資金の援助 | 資金の貸付         | —        | 関係会社<br>長期貸付金 | 560,000  |
|      |                     |                   |                      | 利息の受取         | 12,352   | その他<br>流動資産   | 31,390   |
|      |                     |                   |                      | 増資の引受         | 400,000  | —             | —        |
| 子会社  | 全管協ポータルサイト(株)       | 所有直接<br>100.00    | 役員の兼任<br>1名<br>資金の援助 | 資金の貸付         | —        | 関係会社<br>長期貸付金 | 145,411  |
|      |                     |                   |                      | 利息の受取         | 2,906    | その他<br>流動資産   | 5,912    |
|      |                     |                   |                      | 製品の販売         | —        | 売掛金           | 33,846   |
|      |                     |                   |                      | 支払の立替         | 10       | 立替金           | 71,215   |
| 関連会社 | アビスパ福岡(株)           | 所有直接<br>41.12     | 役員の兼任<br>1名          | 関係会社<br>株式の取得 | 27,158   | —             | —        |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び関係会社長期貸付金及びその他流動資産には消費税等は含まず、関係会社長期貸付金及びその他流動資産を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。
3. 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
4. 増資の引受は、子会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。
5. 債務保証については、保証料を受け取っておりません。

6. 2021年7月1日に(株)アライアンステクノロジーはSS Technologies(株)に吸収合併され消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
7. 関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で協議し決定しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

| 種 類 | 会社等の名称<br>または氏名 | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合<br>（%） | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容         | 取引金額<br>（千円） | 科 目 | 期末残高<br>（千円） |
|-----|-----------------|-------------------------------|---------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 役員  | 大村 浩次           | 所有直接<br>2.97                  | 当社取締役         | 新株予約権<br>の行使 | 265,000      | —   | —            |

(注) 新株予約権の行使は、2020年1月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第5回新株予約権のうち、当事業年度における新株予約権の権利行使について記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 66円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 0円53銭  |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### その他の注記

##### 企業結合等に関する注記

##### 取得による企業結合

連結注記表「企業結合等に関する注記 取得による企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

~~~~~

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月22日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システムソフトの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月22日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システムソフトの2020年10月1日から2021年9月30日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月22日

株式会社システムソフト 監査役会

常勤監査役 平山美智子 ㊞

監査役 島田敏雄 ㊞

監査役 高橋英朗 ㊞

(注) 監査役平山美智子、島田敏雄及び高橋英朗は、社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
1	よし お はる き 吉 尾 春 樹 (1960年6月2日)	1983年4月 日本電気株式会社入社 1992年7月 当社入社社長付経営企画担当部長 1996年6月 取締役企画部長 2000年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長 2003年6月 取締役執行役員常務エンジニアリング事業部長 2005年4月 取締役執行役員常務ITソリューション事業部長 2005年12月 代表取締役社長 2006年12月 代表取締役執行役員社長 2014年9月 アビスパ福岡株式会社取締役（現任） 2016年5月 株式会社S2i取締役（現任） 2016年10月 株式会社アライアンステクノロジー代表取締役社長 2017年1月 当社取締役会長 2017年4月 株式会社DigiIT（現 SS Technologies 株式会社）取締役（現任） 2017年10月 当社代表取締役執行役員社長 2020年10月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社SS Technologies株式会社取締役 株式会社S2i取締役 所有する当社の株式数 6,760株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
2	いしかわまさひろ 石川雅浩 (1969年5月11日)	2000年12月	株式会社アパマンショップネットワーク (現 APAMAN株式会社) 入社
		2003年12月	同社取締役PM事業本部長
		2004年10月	同社常務取締役AM事業本部長
		2005年12月	当社取締役
		2006年7月	株式会社アパマンショップホールディングス (現 APAMAN株式会社) 常務取締役
		2007年6月	株式会社アパマンショップネットワーク (現 Apaman Network株式会社) 常務取締役
		2007年6月	株式会社アパマンショップリーシング (現 Apaman Property株式会社) 常務取締役
		2016年12月	当社取締役(現任)
		2017年4月	株式会社DigiIT(現 SS Technologies株式会社) 取締役
		(重要な兼職の状況)	
		—	
		所有する当社の株式数	835,800株
3	おおむらこうじ 大村浩次 (1965年6月29日)	1998年10月	アパマンショップ研究会(任意の研究会)を主催してその主要メンバーの一員となる。
		1999年10月	株式会社アパマンショップネットワーク (現 APAMAN株式会社) 設立代表取締役社長(現任)
		2005年9月	株式会社アパマンショップリーシング (現 Apaman Property株式会社) 代表取締役社長
		2005年12月	当社取締役会長
		2006年7月	株式会社アパマンショップネットワーク (現 Apaman Network株式会社) 代表取締役会長
		2013年1月	当社取締役(現任)
		2018年12月	Apaman Network株式会社取締役会長(現任)
		(重要な兼職の状況)	
		APAMAN株式会社代表取締役社長	
		Apaman Network株式会社取締役会長	
		所有する当社の株式数	2,500,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）			
※ 4	ゆう き こう ぞう 結 城 耕 造 (1979年 1月23日)	2002年 1月	ジェフユナイテッド市原・千葉に入団（Jリーグ）		
		2008年 6月	サンフレッチェ広島へ移籍（Jリーグ）		
		2009年 7月	ドイツブンデスリーガ デュッセルドルフへ移籍		
		2018年 3月	早稲田大学大学院 経営管理研究科卒業		
		2018年 3月	ecobike株式会社 入社		
		2020年 7月	ecobike株式会社 代表取締役社長（現任）		
		2021年 1月	当社 SSAP事業部 本部長（現任）		
		2021年 10月	SS Technologies株式会社 代表取締役社長（現任）		
		2021年 11月	当社 fabbit事業部 本部長（現任）		
			(重要な兼職の状況) SS Technologies株式会社代表取締役社長		
所有する当社の株式数		0株			
5	たか はし ゆう じ ろ う 高 橋 裕 次 郎 (1950年 4月29日)	1978年 8月	株式会社辰巳法律研究所		
		1990年 4月	弁護士登録		
		1991年 12月	高橋裕次郎法律事務所代表弁護士（現任）		
		2014年 12月	当社社外取締役（現任）		
		2016年 12月	株式会社アパマンショップホールディングス（現 APAMAN株式会社）社外取締役（現任）		
		2017年 3月	AppBank株式会社社外監査役		
		2017年 9月	ポーリー・プラス投資法人（現 メディカルアセット投資法人）監督役員		
			(重要な兼職の状況) 高橋裕次郎法律事務所代表弁護士 APAMAN株式会社社外取締役		
		所有する当社の株式数		13,930株	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
6	あさこまさあき 浅子正明 (1944年11月4日)	1972年11月	等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
		1981年3月	公認会計士登録
		1988年7月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）社員
		2009年12月	同法人退所
		2010年1月	日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務
		2013年8月	同勤務退任
		2014年6月	サイボー株式会社社外監査役
		2015年12月	当社社外取締役（現任）
		2017年9月	ポーリー・プラス投資法人（現 メディカルアセット投資法人）監督役員
			(重要な兼職の状況)
所有する当社の株式数		0株	

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 大村浩次氏はApaman Network株式会社の取締役を兼務しており、当社は同社に対し、製品の販売、ライセンス契約等の取引関係があります。
3. 他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 高橋裕次郎および浅子正明の両氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は以下のとおりです。
高橋裕次郎氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
浅子正明氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士としての長年の経験と幅広い見識を有しておられることから、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 高橋裕次郎氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。浅子正明氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
7. 社外取締役候補者である高橋裕次郎および浅子正明の両氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役その他のこれらに類する者としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 当社は、高橋裕次郎および浅子正明の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、高橋裕次郎および浅子正明の両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、高橋裕次郎および浅子正明の両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、本総会において再任が承認された場合は、両氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。

10. 当社は役員賠償責任保険を締結しており、各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告「4. 会社役員に関する事項(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。また、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約を更新することを予定しております

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役平山美智子氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

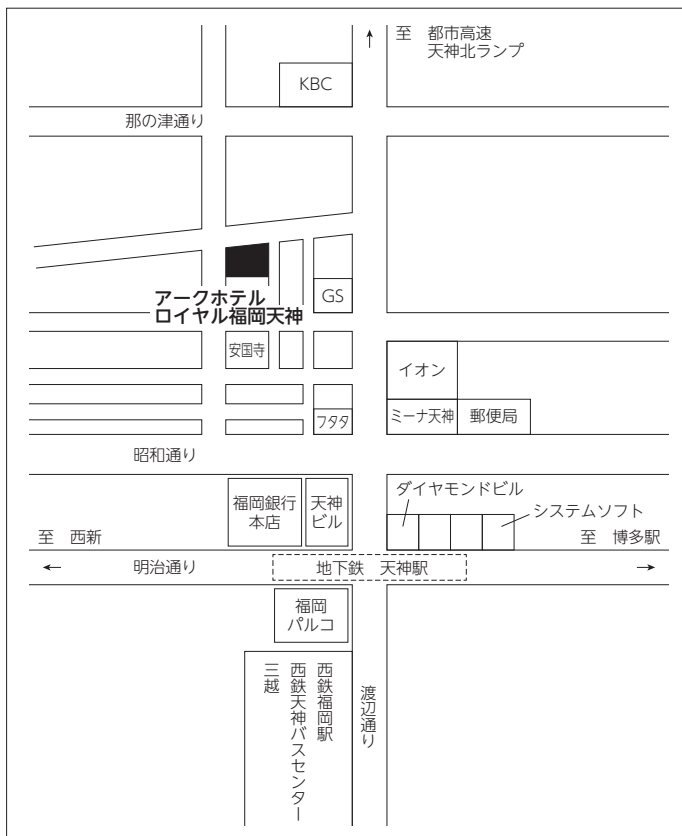
ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	
ひらやまみちこ 平山美智子 (1952年9月17日)	2001年9月	株式会社ビーアイエス総研設立代表取締役（現任）
	2009年12月	当社社外監査役
	2016年5月	株式会社S2i監査役（現任）
	2016年12月	当社常勤監査役（現任）
	2017年4月	株式会社DigilT（現 SS Technologies株式会社） 監査役（現任）
	（重要な兼職の状況） 株式会社ビーアイエス総研代表取締役 SS Technologies株式会社監査役 株式会社S2i監査役	
	所有する当社の株式数	0株

- (注) 1. 平山美智子氏は、社外監査役候補者であります。
2. 候補者は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、開発業務の委託実績があります。
3. 社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりです。
候補者は、株式会社ビーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 候補者の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
5. 社外監査役候補者である平山美智子氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役その他これらに類する者としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
6. 当社は、平山美智子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は役員賠償責任保険を締結しており、各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告「4. 会社役員に関する事項(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。また、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約を更新することを予定しております。

以上

株主総会会場ご案内図

福岡市中央区天神三丁目13番20号
アークホテルロイヤル福岡天神 3階 孔雀の間
TEL 092 (724) 2222 (代)



- 福岡空港から車で約20分
- J R 博多駅から車で約10分
- 西鉄福岡（天神）駅から徒歩約7分
- 地下鉄天神駅（W-12番出口/フタタ前）から徒歩約5分
- 当会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。